



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

銀行

平成 17年 5月27日

上場会社名 株式会社東和銀行

上場取引所 東

コード番号 8558

本社所在都道府県

(URL http://www.towabank.co.jp)

群馬県

代表者 代表取締役頭取 増田熙男

問合せ先責任者 財務経理部長 田村盛司

TEL (027) 234 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月27日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	46,272	3.5	3,687	1.0	2,329	5.9
16年 3月期	47,961	6.6	3,649	-	2,475	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	9.66	-	3.9	0.2	8.0
16年 3月期	10.25	-	4.4	0.2	7.6

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 240,950,885 株 16年 3月期 241,461,623 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 3月期	1,791,379	63,117	3.5	261.48	8.48
16年 3月期	1,740,159	57,837	3.3	239.55	6.51

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 241,388,813 株 16年 3月期 241,441,339株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	43,430	43,165	14,251	84,975
16年 3月期	18,178	12,541	17	70,455

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,000	1,550	850
通期	43,500	4,500	2,200

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円13銭

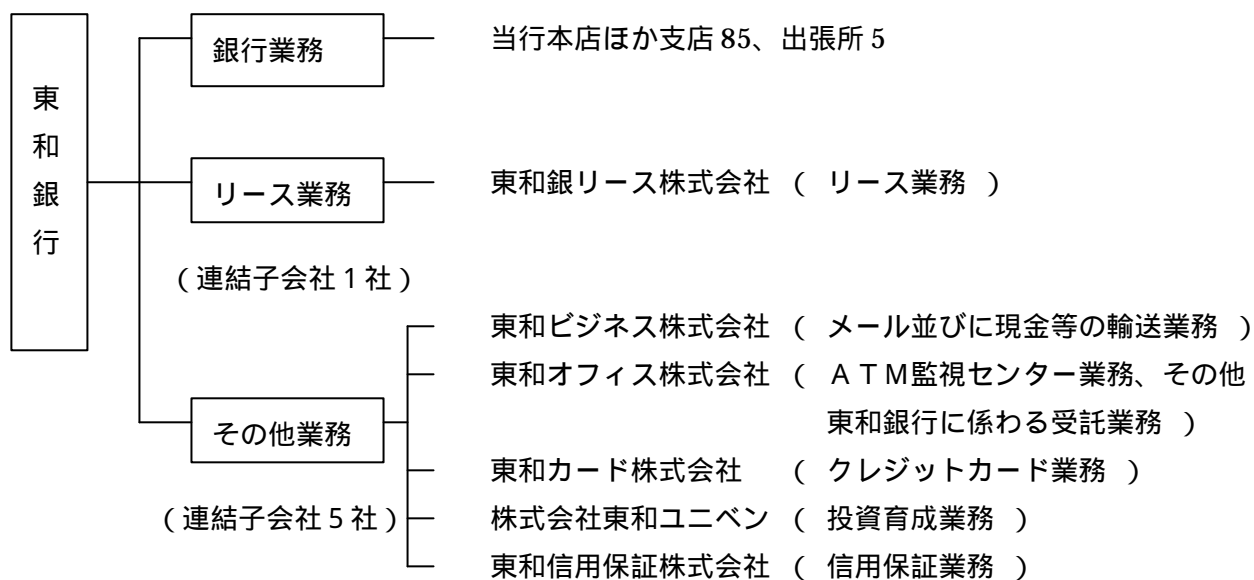
上記の業績予想は、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。

また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当行の企業集団は、当行と子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図はつぎのとおりです。



2. 経営方針

(会社の経営の基本方針)

当行の経営の基本は、地域への総合金融サービスの提供を通じて「地域社会から信頼され、愛される銀行づくり」、すなわち地域経済の発展に欠くことのできない「コミュニティーバンクづくり」であります。その実現に向け、「役に立つ銀行」・「信頼される銀行」・「発展する銀行」という経営理念のもと、多様化・高度化するお客様の金融ニーズに的確にお応えし、地域経済・社会の発展のために全力を尽くす所存であります。

また、業務の運営にあたっては、公共的使命、社会的責任を自覚し、確固たる倫理観を持って行動し、いやしくも社会的批判を受けることのないよう、各種法令等の遵守について最大の注意を払って行く所存であります。

この経営理念に基づき、当行は、経営体質の一層の強化を図るために、営業力、収益力の強化と徹底した経営の効率化・合理化に努め、自己資本の充実を図ってまいります。

また、自己責任によるリスク管理をさらに充実し、資産の健全化を一層推進するとともに、経営情報を積極的に開示し、経営の透明性を高めてまいります。

(会社の利益配分に関する基本方針)

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、企業体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。

また、配当時期につきましては、中間配当は実施せず期末配当に時期を統合することとしております。

平成17年3月期の期末配当につきましては、資金運用の効率化や諸経費の圧縮等により当期純利益を計上したことから、3円の配当を予定しております。

(目標とする経営指標)

当行は、平成19年3月期に下記経営指標を目標として設定しております。

1. 自己資本比率	9%以上
2. ROA	0.5%程度
3. ROE	16%程度
4. OHR	69%程度
5. コア業務純益	100億円

(中長期的な会社の経営戦略)

平成16年は、各金融機関が、金融庁が示した「金融再生プログラム」の仕上げの年として、資産査定強化、自己資本の充実、不良債権の圧縮、さらには株式保有に伴うリスク削減や金融再編・事業再生など、さまざまな経営課題に取り組んだ一年でした。

不良債権問題については、よりの確に貸出金の経済価値を把握し、それに基づく引当の強化、さらに、企業再生・事業再編など、産業・金融一体となって適切な処理を迅速に行う取り組みが多様な形で進みました。

このような、不良債権問題への取り組み努力により、多くの金融機関で不良債権比率が低下し、不良債権処理費用も業務純益の範囲内に収まるなど、以前のようにそれが自己資本を大幅に磨り減らし、大きく体力の弱体化を招くようなことはなくなっており、不良債権問題は峠を越しつつあります。

このようななか、今年度は、4月からのペイオフ全面解禁や固定資産の減損会計への対応、また、平成19年3月末からの国内適用が予定されている新自己資本比率規制への対応、さらには「金融改革プログラム『工程表』」および「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化や事業再生に向けた積極的な取り組み、収益管理態勢の整備と収益力の向上やコンプライアンス態勢の強化について、具体的な成果を着実に出していくことが強く求められています。

当行では、これらの課題に取り組みながら、「地域に貢献するリレーションシップバンキング」を目指す第6次長期経営計画に掲げる諸施策を着実に実行し、業容の維持拡大と経費の節減により利益を確保し、株主をはじめお取引先の皆様方のご期待に沿うよう努力してまいりますので、変わらぬご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

(会社の対処すべき課題)

今後とも、当行はじめグループ企業は、多様化・高度化するお客様ニーズにお応えすべくサービスの質の向上に努めますとともに、個人取引及び中小企業取引を強化しながら、営業基盤の拡充、資産運用の効率化を強力に推進し、目標とする経営指標の達成に邁進して行くことが必要と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営管理組織の整備については、経営の意思決定・業務執行の迅速化、取締役会の一層の活性化・監督機能強化を図るなかで牽制機能を強化するため、監査役が常務会へ出席するとともに、常務会の決定事項や重要な業務運営の方針等について全役員に報告、開示することにより、より一層の経営の透明性確保に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当行は監査役制度採用会社です。3名の監査役を選任しておりますが、このうち2名を常勤監査役、1名を社外の非常勤監査役としております。

内部統制システムの整備の状況

銀行には法律を遵守した行動、高い倫理観をもった行動が強く求められており、企業としてのインフラ整備、すなわち、制度、組織、権限、予算、業務などについてコンプライアンス機能を強化することが求められています。このため、平成15年12月法務室を設置し、日常の法務リスク管理や行員のコンプライアンスマインドの醸成に努めております。

また、役員を委員長とし全部室長を委員としたコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制整備に向けた施策について討議し、経営に反映しております。

リスク管理体制の整備の状況

取締役会は毎月1回定例開催し、当行の業務執行を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しています。監査役は取締役会等の重要会議に出席するほか、本部・支店の監査を実施し監査の充実を図っております。

内部監査及び監査役（監査委員会）監査

当行では、監査部による監査を通して、内部管理体制の強化を図り銀行組織の機能の充実を図っております。また、監査部は各部門のコンプライアンス遵守状況やリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規程等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役に報告しております。さらに当行では、監査契約を結んでいる中央青山監査法人による会計監査の他、事務リスクやシステムリスク等に対する内部管理体制の有効性・適切性に関する監査及び、自己査定を検証等を実施しております。

今後も、内部監査部門と外部監査部門並びに監査役との連携を一層強化し、内部管理体制の強化を図ってまいります。

会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、河村勝氏、田村道明氏、梅津知充氏の3名であります。会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名、会計士補11名、その他5名であります。

その他

当行の業務推進施策の実施や内部規程等の制定・改廃については、法令違反等が発生しないよう顧問弁護士によるリーガルチェックを実施しています。また、監査法人による厳正な財務諸表監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当行と社外監査役池原透氏との取引関係は、池原氏個人及び池原氏が代表取締役社長を務める池原工業株式会社との預金・融資取引を行っておりますが、それぞれ一般的なものであり、特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会……毎月1回定例開催し取締役会規程に定める任務を遂行しました。

役員・部長全員で構成する主要テーマ分析報告会……毎月定例開催し、各部の業務執行状況について確認しました。

コンプライアンス委員会……年度4回開催し、コンプライアンス実践計画の実施状況について検討を行いました。

(4) 役員報酬の内容

取締役の報酬は、昭和63年6月29日開催の第83回定時株主総会で決議された限度額2,500万円(月額)と定めております。当事業年度において取締役に支払われた報酬は180百万円(年額)であります。

監査役の報酬は、平成6年6月29日開催の第89回定時株主総会で決議された限度額800万円(月額)と定めております。当事業年度において監査役に支払われた報酬は33百万円(年額)であります。

(5) 監査報酬の内容

当行の中央青山監査法人への監査証明業務の対価として支払うべき報酬は26百万円です。

(親会社等に関する事項)

当行は親会社等を有しておりません。

(その他、会社の経営上重要な事項)

特に記載事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当行は、株主の皆様方ならびに取引先の皆様方の厚いご支援のもとに、地域金融機関としての使命と役割を果たすべく、平成 15 年 4 月からスタートした第 6 次長期経営計画の方針にのっとり、収益力の強化、営業戦略の充実強化、業務の効率化、人員・店舗計画の着実な推進、経営の安全性と業務の適切性の確保に向け、諸施策を実施してまいりました。

預金は、個人・法人ともに安定した預金の吸収に努めました。その結果、個人預金は前期末比 141 億円増加し、また、法人預金も前期末比 199 億円の増加となったことから、預金の期末残高は 1 兆 6,728 億円と前期末比 352 億円の増加となり順調に推移しました。

また、預金とともに、個人の皆様の資産運用商品としてご好評いただいております投資信託については、期末の純資産残高が 508 億円と前期末比 211 億円の増加となり順調に推移いたしました。

貸出金は、個人・中小企業の皆様の資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。しかしながら、個人向けのローンが微増にとどまったこと、中小企業向けの事業資金は、昨年 8 月に発売した無担保融資「ニューパワーローン」は 380 億円の増加と健闘したものの、その他の事業資金が資金需要の低迷や不良債権処理等により減少したこと等から、期末残高は 1 兆 1,672 億円と前期末比 11 億円の増加にとどまりました。

また、収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、人件費、物件費等の抑制による経費の節減等経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました結果、連結の経常利益 36 億円、連結当期純利益は 23 億円を確保することができました。

(2) 財政状態

当年度のキャッシュフローの状況は、営業活動によるキャッシュフローは預金の増加などにより 434 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュフローは有価証券の取得などにより 431 億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュフローは社債の発行等により 142 億円の収入となりました。

(3) 事業等のリスク

リスク管理の基本方針

当行では、お客様や株主の皆様にとって価値が高く信頼できる銀行を目指すため、リスクの状況の的確な把握とコントロールによる、経営の健全性と収益の確保・向上が

重要な課題と考えております。

そのためのリスク管理の基本方針は、リスク管理に関する意思決定及び指揮・監督を行う取締役会、常務会、各種リスクを管理するリスク所管部、リスク主管部、リスク管理統括部署等の組織及び役割を明確に定め、行内に周知させることで、強固なリスク管理体制を確立することを目的としております。

リスク管理の徹底

当行では、お客様の信頼の確保に向け、各種リスク管理を徹底するとともに、業務の健全性と適切性の確保に積極的に取り組むこととし、当行全体のリスクを可能な限り統一した尺度で計測・把握し、リスクを一元的に把握・管理できる体制の構築に向け取り組んでいます。

なかでも、審査体制、検査体制、ALMについては特に管理を徹底しております。

(ア)審査体制

当行は、従来から本支店一体となって厳格な審査・管理を進めてまいりました。特に各営業店における審査能力を高めるために、営業店行員を対象に融資実践研修や審査トレーナー研修を実施しています。また、本部における審査は、融資部、審査部により厳格な審査を行っています。また、企業支援室では、お取引先企業の経営改善指導を行い、企業の財務内容の健全化を図っています。

(イ)検査体制

ミスのない正確な事務処理は業務の基本です。事務処理水準の向上と事故防止の観点から、年間一巡を原則とした監査部の臨店検査を実施しています。さらに営業店では毎月自店検査を励行し、相互牽制による事務管理の適正化と事務処理水準の向上、事故防止体制を確立しています。

(ウ)ALM

金利リスクをはじめ、各種市場性リスクの極小化により安定した収益確保をめざすため、ALM（資産・負債総合管理）を導入しています。資産・負債を総合的に管理するとともに、資金の運用と調達から生ずるリスク等の管理を行っています。

また、今年度は、統合リスク管理体制の構築に向け、この前提となる統一的尺度による計量化に取り組むなど、今後もリスク分析・評価手法の高度化を図り、引き続きALMの充実に努めてまいります。

(4)次期の見通し

地域経済は回復の兆しはあるものの、景気の動向や企業動向を踏まえますと、今しばらくは不良債権の新規発生や、既存の不良債権の劣化が続くリスクがあると予想されます。

このような経営環境のなか、当行では、積極的な営業展開となお一層の経営の効率化

を図ることにより平成 17 年度の連結業績予想について、経常収益 4 3 5 億円、経常利益は 4 5 億円、当期純利益は 2 2 億円と見込んでおります。

この厳しい環境に対処すべく、当行はじめグループ企業は第 6 次長期経営計画の推進による経営基盤の拡充と経営の効率化を進め、業績向上に努めますとともに、地域の皆様から信頼され、役に立つ、そして、発展する「コミュニティーバンク」グループを目指して邁進して行く所存であります。

なお、上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年度末 (A)	平成15年度末 (B)	比 較 (A-B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	86,826	72,370	14,456
コールローン及び買入手形	44,219	43,460	759
買 入 金 銭 債 権	1,284	1,641	357
商 品 有 価 証 券	140	379	239
有 価 証 券	434,396	391,781	42,615
貸 出 金	1,167,263	1,166,158	1,105
外 国 為 替	1,004	1,107	103
そ の 他 資 産	12,034	14,985	2,951
動 産 不 動 産	39,934	40,474	540
繰 延 税 金 資 産	17,178	18,917	1,739
支 払 承 諾 見 返	10,911	12,826	1,915
貸 倒 引 当 金	23,815	23,943	128
資 産 の 部 合 計	1,791,379	1,740,159	51,220
(負 債 の 部)			
預 金	1,672,841	1,637,563	35,278
コールマネー及び売渡手形	1,181	1,796	615
借 用 金	3,368	4,150	782
外 国 為 替	40	120	80
社 債	15,000	-	15,000
そ の 他 負 債	7,505	8,659	1,154
賞 与 引 当 金	454	461	7
退 職 給 付 引 当 金	13,765	13,616	149
再評価に係る繰延税金負債	2,451	2,451	-
支 払 承 諾	10,911	12,826	1,915
負 債 の 部 合 計	1,727,520	1,681,646	45,874
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	741	675	66
(資 本 の 部)			
資 本 金	35,565	35,565	-
資 本 剰 余 金	14,517	14,518	1
利 益 剰 余 金	4,565	2,960	1,605
土 地 再 評 価 差 額 金	3,612	3,612	-
その他有価証券評価差額金	4,919	1,231	3,688
自 己 株 式	63	51	12
資 本 の 部 合 計	63,117	57,837	5,280
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,791,379	1,740,159	51,220

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	46,272	47,961	1,689
資 金 運 用 収 益	32,928	33,481	553
貸 出 金 利 息	28,736	29,454	718
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,955	3,798	157
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	82	73	9
預 け 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	153	154	1
役 務 取 引 等 収 益	5,217	4,856	361
そ の 他 業 務 収 益	1,086	1,479	393
そ の 他 経 常 収 益	7,040	8,143	1,103
経 常 費 用	42,584	44,312	1,728
資 金 調 達 費 用	782	897	115
預 金 利 息	551	707	156
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	32	24	8
借 用 金 利 息	82	93	11
社 債 利 息	68	-	68
そ の 他 の 支 払 利 息	47	72	25
役 務 取 引 等 費 用	3,403	3,264	139
そ の 他 業 務 費 用	384	21	363
営 業 経 費	24,928	25,858	930
そ の 他 経 常 費 用	13,086	14,270	1,184
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,232	5,124	1,892
そ の 他 の 経 常 費 用	9,853	9,145	708
経 常 利 益	3,687	3,649	38
特 別 利 益	725	656	69
動 産 不 動 産 処 分 益	0	0	0
償 却 債 権 取 立 益	719	656	63
そ の 他 の 特 別 利 益	6	-	6
特 別 損 失	50	19	31
動 産 不 動 産 処 分 損	50	19	31
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,362	4,286	76
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	244	195	49
法 人 税 等 調 整 額	1,745	1,322	423
少 数 株 主 利 益	43	292	249
当 期 純 利 益	2,329	2,475	146

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A-B)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,518	27,570	13,052
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	1	1
自 己 株 式 処 分 差 益	-	1	1
資 本 剰 余 金 減 少 高	0	13,053	13,053
資 本 準 備 金 の 取 崩 に 伴 う 資 本 剰 余 金 減 少 高	-	13,053	13,053
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	14,517	14,518	1
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2,960	12,568	15,528
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,329	15,528	13,199
当 期 純 利 益	2,329	2,475	146
資 本 準 備 金 の 取 崩 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	-	13,053	13,053
利 益 剰 余 金 減 少 高	724	-	724
配 当 金	724	-	724
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	4,565	2,960	1,605

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成16年度(A)	平成15年度(B)	比較 (A-B)
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,362	4,286	76
減価償却費	6,133	6,243	110
貸倒引当金の増加額	128	4,033	3,905
債権売却損失引当金の増加額	-	1,161	1,161
賞与引当金の増加額	6	36	30
退職給付引当金の増加額	148	1,184	1,036
資金運用収益	32,928	33,481	553
資金調達費用	782	897	115
有価証券関係損益()	1,503	2,084	581
為替差損益()	1	1	2
動産不動産処分損益()	50	19	31
貸出金の純増()減	1,105	33,230	34,335
預金の純増減()	35,278	15,924	51,202
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	781	984	203
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	65	1,042	977
コールローン等の純増()減	402	6,967	6,565
コールマネー等の純増減()	615	246	369
外国為替(資産)の純増()減	102	293	395
外国為替(負債)の純増減()	79	88	167
資金運用による収入	33,086	33,575	489
資金調達による支出	695	1,133	438
その他	1,820	4,152	2,332
小計	43,585	18,374	25,211
法人税等の支払額	154	195	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,430	18,178	25,252
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	293,672	382,035	88,363
有価証券の売却による収入	243,027	268,136	25,109
有価証券の償還による収入	11,567	104,577	93,010
動産不動産の取得による支出	4,088	3,219	869
動産不動産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,165	12,541	30,624
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	15,000	-	15,000
配当金支払額	724	-	724
少数株主への配当金支払額	2	2	0
自己株式の取得による支出	155	375	220
自己株式の売却による収入	134	392	258
その他	0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,251	17	14,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	13	16
現金及び現金同等物の増加額	14,520	5,640	8,880
現金及び現金同等物の期首残高	70,455	64,815	5,640
現金及び現金同等物の期末残高	84,975	70,455	14,520

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6 社 東和ビジネス株式会社 東和オフィス株式会社 東和カード株式会社 株式会社東和ユニベン 東和信用保証株式会社 東和銀リース株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3 月末日 6 社</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15 年～50 年 動産 4 年～10 年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p>

	<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,064百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債はありません。</p>
	<p>(9) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 ・金利リスク・ヘッジ 当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。 また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。</p>
	<p>(11) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p>
<p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
----------------------------	---

追加情報

当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日														
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,814 百万円、延滞債権額は 67,759 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 17 百万円であります。 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 24,761 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 96,353 百万円であります。 なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 16,434 百万円であります。</p> <p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,061 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">464 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">11,497 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,218 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券 116,161 百万円を差し入れております。 また、連結子会社の借入金の担保としてリース債権 588 百万円を差し入れております。 なお、動産不動産のうち保証金権利金は 800 百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、124,059 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが</p>	担保に供している資産		現金預け金	82 百万円	有価証券	9,061 百万円	その他資産	464 百万円	担保資産に対応する債務		預金	11,497 百万円	借入金	2,218 百万円
担保に供している資産														
現金預け金	82 百万円													
有価証券	9,061 百万円													
その他資産	464 百万円													
担保資産に対応する債務														
預金	11,497 百万円													
借入金	2,218 百万円													

91,550百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8．ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は4百万円であります。

9．土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額10,550百万円

10．動産不動産の減価償却累計額 40,428百万円

11．社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。

12．連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 208千株

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1．その他の経常費用には、貸出金償却4,220百万円、株式等償却190百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在
現金預け金勘定 86,826百万円
定期預け金 943百万円
その他 906百万円
現金及び現金同等物 84,975百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,199	5,259	813	46,272	-	46,272
(2) セグメント間の内部経常収益	152	252	775	1,180	(1,180)	-
計	40,352	5,512	1,588	47,453	(1,180)	46,272
経常費用	36,857	5,277	1,428	43,563	(978)	42,584
経常利益(は経常損失)	3,494	235	159	3,890	(202)	3,687
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,789,901	13,358	4,416	1,807,676	(16,297)	1,791,379
減価償却費	2,644	3,481	7	6,133	-	6,133
資本的支出	1,437	9	15	1,462	-	1,462

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	41,951	5,208	801	47,961	-	47,961
(2) セグメント間の内部経常収益	140	251	553	945	(945)	-
計	42,092	5,459	1,354	48,907	(945)	47,961
経常費用	37,903	5,099	1,421	44,424	(111)	44,312
経常利益(は経常損失)	4,189	360	66	4,483	(833)	3,649
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,738,579	14,054	4,147	1,756,781	(16,622)	1,740,159
減価償却費	2,707	3,528	6	6,243	-	6,243
資本的支出	581	8	3	593	-	593

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当ありません。

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,965百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,225百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,526百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,418百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">36,830百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>17,754百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,075百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>- 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>158百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>18,917百万円</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,965百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,225百万円	減価償却超過額	582百万円	有価証券償却	3,112百万円	繰越欠損金	8,526百万円	その他	<u>1,418百万円</u>	繰延税金資産小計	36,830百万円	評価性引当額	<u>17,754百万円</u>	繰延税金資産合計	19,075百万円	その他有価証券評価差額金	158百万円	その他	<u>- 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>158百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>18,917百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,402百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,422百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">2,910百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,477百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,346百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">35,103百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>17,771百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">17,331百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>- 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>153百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>17,178百万円</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,402百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,422百万円	減価償却超過額	542百万円	有価証券償却	2,910百万円	繰越欠損金	7,477百万円	その他	<u>1,346百万円</u>	繰延税金資産小計	35,103百万円	評価性引当額	<u>17,771百万円</u>	繰延税金資産合計	17,331百万円	その他有価証券評価差額金	153百万円	その他	<u>- 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>153百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>17,178百万円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,965百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,225百万円																																																				
減価償却超過額	582百万円																																																				
有価証券償却	3,112百万円																																																				
繰越欠損金	8,526百万円																																																				
その他	<u>1,418百万円</u>																																																				
繰延税金資産小計	36,830百万円																																																				
評価性引当額	<u>17,754百万円</u>																																																				
繰延税金資産合計	19,075百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	158百万円																																																				
その他	<u>- 百万円</u>																																																				
繰延税金負債合計	<u>158百万円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>18,917百万円</u>																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,402百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,422百万円																																																				
減価償却超過額	542百万円																																																				
有価証券償却	2,910百万円																																																				
繰越欠損金	7,477百万円																																																				
その他	<u>1,346百万円</u>																																																				
繰延税金資産小計	35,103百万円																																																				
評価性引当額	<u>17,771百万円</u>																																																				
繰延税金資産合計	17,331百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	153百万円																																																				
その他	<u>- 百万円</u>																																																				
繰延税金負債合計	<u>153百万円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>17,178百万円</u>																																																				
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">10.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割等	1.3	評価性引当額の減少	10.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の減少	0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																				
法定実効税率	41.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																				
住民税均等割等	1.3																																																				
評価性引当額の減少	10.9																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8																																																				
その他	2.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																				
住民税均等割等	1.2																																																				
評価性引当額の減少	0.3																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-																																																				
その他	3.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																				

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		379	0	140	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)					当連結会計年度(平成17年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
					うち益	うち損				うち益	うち損
国債		113,655	110,613	3,041	1	3,042	119,779	118,906	872	269	1,142
地方債		8,497	8,333	164	24	188	14,049	14,273	224	308	84
社債		4,901	4,846	55	-	55	4,878	4,867	10	3	13
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		127,054	123,793	3,260	25	3,286	138,706	138,048	658	581	1,240

(注) 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)					当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損				うち益	うち損
株式		21,079	23,074	1,994	4,165	2,170	21,780	25,884	4,104	6,514	2,409
債券		228,915	228,372	543	2,435	2,978	256,385	257,438	1,053	2,214	1,161
国債		164,239	162,299	1,939	277	2,216	197,950	197,719	230	379	609
地方債		40,364	42,200	1,835	1,984	148	36,957	38,589	1,631	1,688	56
社債		16,631	16,590	41	64	106	17,716	17,808	92	128	36
その他		7,680	7,282	397	109	507	3,760	3,320	439	18	458
その他		200	197	2	-	2	705	702	2	0	2
合計		250,195	251,644	1,449	6,600	5,151	278,871	284,026	5,155	8,729	3,574

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、時価のある株式190百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		264,750	3,545	184	243,027	2,088	385

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
非公募地方債	-	143
その他有価証券		
非公募地方債	6,479	6,115
非上場事業債	2,799	2,350
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,374	2,827
出資証券	428	228

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当ありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		10,290	147,887	191,355	13,108	21,136	205,052	103,069	73,375
国債		83	103,191	162,916	9,763	14,318	153,837	78,953	70,390
地方債		3,136	24,413	26,282	3,345	3,987	30,219	21,705	2,985
社債		3,078	19,056	2,156	-	2,508	20,117	2,410	-
その他		3,991	1,226	-	-	322	878	-	-
合計		10,290	147,887	191,355	13,108	21,136	205,052	103,069	73,375

(金銭の信託関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当ありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
評価差額	1,449	5,155
その他有価証券	1,449	5,155
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	164	157
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,285	4,997
()少数株主持分相当額	53	77
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	1,231	4,919

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社の一部では、退職一時金制度のほか総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

当行は厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	27,980	24,666
年金資産 (B)	<u>10,128</u>	<u>10,650</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	17,852	14,016
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	4,236	3,219
未認識過去勤務債務 (F)	<u>-</u>	<u>2,968</u>
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	13,616	13,765
前払年金費用 (H)	<u>-</u>	<u>-</u>
退職給付引当金 (G) - (H)	<u>13,616</u>	<u>13,765</u>

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	907	845
利息費用	667	529
期待運用収益	115	151
過去勤務債務の費用処理額	-	329
数理計算上の差異の費用処理額	743	572
その他(臨時に支払った割増退職金等)	<u>24</u>	<u>32</u>
退職給付費用	<u>2,228</u>	<u>1,497</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による損益処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理)	同左